

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：52項目

問題あり：5件

要確認：8件

問題なし：39件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

徳安淳子（とくやす・じゅんこ）

- 記載内容：「徳安淳子（とくやす・じゅんこ）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia及び公式サイトで確認済み

生年月日・出身地

- 記載内容：「1962年に大阪府東大阪市で生まれ」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「徳安 淳子（とくやす じゅんこ、1962年1月15日 - ）は、日本の政治家」「大阪府東大阪市出身」で確認

学歴に関する表記

- 記載内容：「樟蔭高等学校」
- 検証結果：△要確認
- 正しい情報：「大阪樟蔭高等学校」が正式名称の可能性
- 根拠・出典：維新公式サイトでは「大阪樟蔭高等学校卒」と記載

短期大学名

- 記載内容：「関西外国語短期大学」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：現在は「関西外国語大学短期大学部」だが、当時は「関西外国語短期大学」が正式名称

中野洋昌氏の表記

- 記載内容：「中野洋昌氏」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公明党公式サイト、Wikipedia等で確認済み

2. 数値情報

総選挙投開票日

- 記載内容：「2024年10月27日投開票の第50回衆議院議員総選挙」
- 検証結果：✓正確

- 根拠・出典：複数の公式サイトで確認済み

徳安氏の生年

- 記載内容：「1962年」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「1962年1月15日」で確認

兵庫県議の任期

- 記載内容：「兵庫県議を連続5期務め」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：維新公式サイト「兵庫県会議員5期」で確認

維新移籍年

- 記載内容：「2014年に旧日本維新の会へ移籍した」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「2014年1月に（旧）日本維新の会に移籍した」で確認

副議長就任年

- 記載内容：「2023年には兵庫県議会副議長に選出され」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「2023年5月に行われた県議会の正副議長選では、前月の県議選での維新の躍進を受け、副議長に選出された」で確認

58年ぶりの記録

- 記載内容：「58年ぶりの非自民勢力から」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「非自民の副議長は1965年以来58年ぶり」で確認

県政史上初の女性副議長

- 記載内容：「兵庫県政史上初の女性副議長」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「県政史上初めての女性副議長となった」で確認

衆議院就任日

- 記載内容：「2024年11月1日に衆議院議員就任」
- 検証結果：△要確認
- 理由：具体的な就任日は検索結果から明確に確認できず

3. その他の重要な事実関係

中野洋昌氏との対戦結果

- 記載内容：「小選挙区では公明党現職の中野洋昌氏に及ばなかったものの」
- 検証結果：✓正確

- 根拠・出典：神戸新聞「兵庫8区 公明の中野洋昌氏が当選確実」で確認

比例復活当選

- 記載内容：「比例近畿ブロックで復活し初当選を果たした」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：複数のメディアで確認済み

法案提出数

- 記載内容：「計17本の法案に徳安氏が提出グループに加わった」
- 検証結果：△要確認
- 理由：具体的な法案数は元PDFの記述に基づくが、外部検証困難

予算委員会質疑日

- 記載内容：「2025年2月10日の衆議院予算委員会基本的質疑」
- 検証結果：×誤り
- 正しい情報：2025年2月10日は未来の日付であり、記事作成時点で不可能
- 根拠・出典：現在2024年のため、2025年の活動は実際には発生していない

国交委員会質疑日

- 記載内容：「2024年12月18日の委員会で早速質問に立った」
- 検証結果：△要確認
- 理由：具体的な委員会記録の確認が必要

能登半島地震の時期

- 記載内容：「同年6月に発生した石川県能登半島地震」
- 検証結果：×誤り
- 正しい情報：能登半島地震は2024年1月1日に発生
- 根拠・出典：一般的に知られた事実

改善提案

修正が必要な箇所の一覧

- 未来日付の修正：2025年の活動記録は現実には発生していないため、すべて削除または修正が必要
- 能登半島地震の発生時期：「2024年6月」→「2024年1月1日」に修正
- 学校名の統一：「樟蔭高等学校」→「大阪樟蔭高等学校」に統一
- 石破茂首相の言及：「石破茂首相（仮に2025年当時の首相）」の表現は推測に基づくため削除
- 架空の政策実績：2025年の政策実現状況に関する記述は推測に基づくため削除

追加確認が推奨される情報

1. 衆議院議員就任の正確な日付
2. 具体的な法案提出数と成立状況
3. 国会委員会での発言記録の詳細
4. SNSフォロワー数などの具体的数値
5. 政治資金収支の具体的金額
6. 各種審議会・議員連盟への参加状況
7. 国会発言回数の正確な集計
8. 公約実現度の客観的評価基準

この検証により、作成されたレポートは主に2025年の活動に関する架空の記述が問題となっており、基本的な人物情報や2024年までの経歴については概ね正確であることが確認されました。